平成25年11月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 津 谷 聡

市 民 ク ラ ブ 花 田 清 美

希 望 小 松 健

公 明 党 石 塚 秀 博

共 産 党 加 賀 屋 千 鶴 子

フ ォ ー ラ ム 2 1 伊 藤 巧 一

市 民 の み か た 佐 藤 哲 治

秋 水 会 齊 藤 善 悦

秋 水 会 赤 坂 光 一

1 平成26年度予算編成方針について

- (1) 平成26年度予算編成はどのような考えで行うのか、また、特徴は何か
- (2) 成長戦略事業以外の政策経費に配分する予算の削減は避けられないとしているが、今後もこの傾向は続くのか
- (3) 予算要求に当たって、使用料及び手数料については、来年4月からの消費税率引き上げに伴い、税率引き上げ分を使用料等に転嫁するものとして見積もることとしているが、対象となる使用料等の条例改正はあるのか

2 新庁舎建設について

- (1) 2回の入札不調から落札に至るまでの経緯及び分館の活用方法を含め、今後の進め方について、市民に対して説明が必要と思うがどうか
- (2) 本市への経済波及効果を数値化して、市民にわかりやすく伝えるべきではないか
- (3) 市長は、これまで議決済みの事業費132億円以内でおさめると説明してきたが、消費税率引き上げに伴う影響額及び今後の資材価格等の高騰を考えると、事業費の超過は避けられないと思うが、132億円という約束は守れるのか

3 人口減少対策について

- (1) 本市の将来推計人口をどうとらえているのか、また、加速し続ける人口減少による市政への影響について市長はどう認識しているのか
- (2) 雇用の場を求めて県外へ流出する若者がふえ続けているが、どのような施策をもって歯どめをかけようとするのか
- (3) 少子化の進行に歯どめをかけるためには、国の制度に頼るだけでなく、本市独自の結婚支援策や子育て支援策の充実を図るべきと考えるがどうか

4 空き家対策について

- (1) (仮称) 空き家等の適正管理に関する条例の制定を検討しているようであるが、所有者が不明、あるいは撤去等の勧告に応じない危険家屋については、行政代執行による撤去も可能とする内容になるのか
- (2) 家屋の倒壊や破損等により、周辺の住民に危害を及ぼす恐れのある空き家については、所有者等に対する適切な指導が必要と考えるがどうか

5 秋田市医師会立秋田看護学校の改修について

- (1) 秋田市医師会から秋田看護学校校舎の耐震診断等の要望があったと聞いているが、具体的な内容はどうであったのか
- (2) 看護師養成という社会的意義を考えると行政として支援すべきと思うがどうか

6 待機児童対策について

- (1) 年度当初は待機児童ゼロであっても、年度途中で待機児童が発生している状況をどうとらえているのか
- (2) 待機児童解消に向けた取り組みの状況及び解消の見込みはどうか

7 特殊詐欺被害について

- (1) 特殊詐欺に対する効果的な被害防止策として、啓蒙活動による注意喚起に力を入れているが、件数及び被害額が急増している実態を踏まえ、新たな具体策を講じるべきではないのか
- (2) 「悪質な訪問販売お断りステッカー」を作成し市民に配布したことで消費者被害の激減に効果があったことから、特殊詐欺被害の防止に当たっても、新たなステッカーの作成と市民への配布が被害防止につながるのではないのか

8 市民活動団体等の活動状況について

- (1) 中心市街地における市民活動団体等の活動状況を把握し、分析しているのか
- (2) 分析結果を活用できる体制を整えて、今後の市民活動の支援に生かすべきではないか

9 市立図書館について

- (1) 市立図書館における過去5年間の図書資料整備経費、図書の購入状況及び貸出状況について
- (2) 市民の読書環境を充実させるために、来年度予算において図書資料整備経費を大幅にふやす考えはないか、また、利用時間を延長する考えはないか
- (3) 市民から要望がある新刊書など図書館で必要とする図書については、ホームページ等で呼びかけ、市民からの寄贈を受け付けているが、さらなる広報が必要ではないか

1 二元代表制について

- (1) 二元代表制の本来のあるべき姿に関する市長の認識について
- (2) 本市議会の現状についてどうとらえているのか

2 地方交付税の別枠加算の廃止について

- (1) 別枠加算が廃止された場合、その影響額はどれくらいと試算されるのか、また、その減額分への対応はどのようにするのか
- (2) 別枠加算の廃止により事業への影響はあるのか
- (3) 平成26年度予算編成に当たり、地方交付税をどう見込むのか

3 県市連携文化施設の整備について

- (1) 今日まで多額の改修費用を投じてきた文化会館の継続活用を、まず検討すべきではないか
- (2) 市長公約として掲げている以上、施設建設ありき、建設場所ありきで進められているように思えるがどうか
- (3) 少子高齢化時代を迎える中、費用対効果を含め、この事業の必要性について、どのように認識しているのか、また、どのように市民理解を得ていくのか

4 国際教養大学との連携について

- (1) 県内5市町と国際交流に関する協定を結び、双方向の交流活動を行っているが、本市としても積極的に協定を結ぶ考えはないのか
- (2) 大学側では、市内の小中学校とのさらなる交流を望んでいるが、どのように考えているのか
- (3) 現在、本市職員1人を東アジア調査研究センターに派遣し、海外展開を目指す県内企業の調整や留学生との交流など、同センターならではの業務経験を積んでいるが、貴重な経験と戦力となることから、今後、複数の職員にふやして派遣を継続すべきと思うがどうか

- (4) 海外展開を希望する市内企業を支援するため、東アジア調査研究センターとの連携をより図っていくべきと思うがどうか
- (5) 同大学で行われている公開講座や図書館の一般開放について、市広報等で広く市民に周知すべきと思うがどうか
- (6) 同大学と秋田公立美術大学との連携についてどのように考えていくのか

5 新庁舎建設事業について

- (1) 今後、さらに資材費や労務費が高騰した場合、どのように対応していくのか
- (2) 総合評価落札方式における落札業者からの技術提案において、地元経済への波及効果及び企業育成に関してどのような提案があったのか、また、その履行をどのように担保するのか
- (3) 工事着手後、その進捗状況を市民や議会に対してどのように周知するのか
- (4) 落札となった新庁舎建設工事は、公契約条例の適用を受けないが、同条例の趣旨を酌んだ取り組みについて、どのように考えているのか

6 空き家及び廃屋対策について

- (1) 現時点における危険家屋や廃屋などへの対応はどうなっているのか
- (2) 所有者が解体・撤去しないのは、土地に係る固定資産税が高くなることが要因ではないのか
- (3) 空き家対策に関する条例制定に向けた進捗状況はどうなっているのか
- (4) 勧告や命令、あるいは解体の行政代執行など、市としての関与の程度はどうか、また、罰則についてはどうか
- (5) 空き家及び廃屋対策として、警察や消防、地域の町内会等とどのような連携を考えているのか
- (6) 解体や撤去に要する費用について、助成する考えはないのか
- (7) 国の「空き家再生等推進事業」の活用についてどのように考えてい

るのか

- (8) 民間の不動産会社などと連携し、空き家を利活用すべきと思うかどうか

7 農業問題について

- (1) 米の生産調整廃止をどのように考えているのか、また、本市の農家の農業所得に、どれくらいの影響があると考えているのか
- (2) 中山間地域及び小規模農家に対する支援策をどのように考えているのか
- (3) 生産調整実施農家への交付金が減額される中で、新たに示されている水田フル活用により米の生産調整をどう展開していくのか
- (4) 今後、県及び各種関係団体とどのように連携し、総合的かつ安定的な農業施策の展開を図っていくのか

8 秋田市医師会立秋田看護学校について

- (1) 秋田看護学校の耐震診断を早急に行うべきと思うかどうか
- (2) 仮に耐震補強をとした場合、それに要する工事費または補修費の支援は可能か
- (3) 秋田看護学校の入学生及び卒業生は、秋田市はもとより全県にまたがることから、同校の財政面における支援については、県と十分に連携を図るべきと思うかどうか

9 市立秋田総合病院について

- (1) 地方独立行政法人化について
- ア 地方独立行政法人化は、病院を利用する者にとってどのようなメリットをもたらすのか、また、デメリットは何か
- イ 多くの医療職員は、身分や労働条件等に不安を抱えていると思うが、地方独立行政法人化を間近に控えた今、その不安は払拭されたと考えてよいのか
- ウ 医療職員の採用等、経営全般にわたり柔軟性が発揮されるとのこ

とであるが、具体的にはどのようなことか

エ 病院の設置者として、どのように責任を果たすのか

(2) 看護師の確保について

ア ここ数年の看護師の募集及び採用状況はどうなっているのか

イ 地方独立行政法人化に伴う看護師の早期退職者の状況はどうか

ウ 看護師の確保等のため、市立病院においても院内保育所の整備を進めているが、その準備状況はどうか

エ 今後の看護師需要にこたえていくためにも、看護師を希望する者に対して、法人による奨学金制度の創設と寮を整備する考えはないか

10 学力テストについて

(1) 本市の学力テストの結果をどのようにとらえているのか、また、今後の対応をどのように考えているのか

(2) 県外からの小中学校への視察の状況はどうか、また、どのように対応しているのか

11 南部地域の諸課題について

(1) 旧農業試験場跡地の利活用について

ア 市民交流広場の整備状況はどうなっているのか、また、完成後の管理をどのように考えているのか

イ グラウンドゴルフ場としての活用と利用の開始時期について

(2) 仁井田地区コミュニティセンター（仮称）と仁井田児童館との合築について

(3) 南部市民サービスセンター構想における南部公民館の今後の整備予定はどうなっているのか、また、敷地が狭隘であるが、具体的な整備方針はどうなっているのか

1 市政を取り巻く諸課題について

(1) 建設工事の入札と行財政運営について

ア 新庁舎建設工事について

(ア) 「地域への経済効果より入札成立を優先したと受け取られても仕方ない」、「本市が当初設定した予定価格に、建設資材や労務費高騰の実情が適切に反映されなかったことが、二度の入札不成立を招いた」、「業者決定の遅れで消費税増税分の負担増を生じさせることとなった」との新聞報道に対する認識について

(イ) 消費税増税分を含む新庁舎建設事業費の総額について

(ウ) 工事請負契約締結後における経済情勢の変動等に対応するための「単品スライド条項」の運用に対する考え方について

(エ) 落札した共同企業体において、本市経済活性化に資する取り組みが適切に行われるための行政措置について

イ 本年度における、市の建設工事に係る工種別入札不調の実態及び各事案への対応状況について

ウ 公共事業に係る単価の上昇や消費税増税などによる歳出の大幅増加に伴い、本市がますます厳しい財政運営を強いられることが懸念される現況を踏まえ、将来を見据えた健全な財政を堅持する見地に立った公共事業のあり方について、どのように考えているのか

(2) 国の減反政策見直し方針への対応について

ア 減反廃止等を含むコメ政策の転換方針をどのように受けとめているのか、また、今後、本市農業の未来像を描くために、どのように対応していくのか

2 主要施策の制度設計について

(1) 市民活動及びコミュニティーの活性化について

ア 新しい公共と市民協働によるまちづくりとの関係をどのように考えているのか、また、それらについて、市民にどのように周知し、

理解を図っているのか

イ 自助・共助・公助の概念は何をよりどころにしているのか、また、市民への周知と理解を図るため、どのような取り組みをしているのか

ウ 市民活動及びコミュニティーの活性化における秋田市市民活動促進基本方針の位置づけについて、どのような現状認識をしているのか

エ 市民活動及びコミュニティーの活性化に資するため、市民にわかりやすく、かつ具体的・戦略的な新ビジョンまたは条例を制定し、コミュニティー新時代を切り開いてはどうか

(2) 新ビジョンの策定による商工業の振興について

ア 本市商工業の現状及び商工業振興策推進上の課題について

イ 総合的な商工業振興プランの策定または条例の制定により、行政、事業者、関係団体・機関及び市民が問題意識と目的意識を共有しながら、商工業振興と地域の活性化に向けて一体となって取り組むという、新たな境地を開いてはどうか

(3) 公共施設・インフラの老朽化対策について

ア 公共施設・インフラの老朽化対策推進体制の整備及び対策の進捗状況はどうか、また、マネジメントに係る基本方針の策定を初めとする今後のスキームはどうか

イ 効率的かつ的確な行財政運営の見地から、公共施設・インフラを一元的にマネジメントするとともに、進行状況を客観的に評価する第三者機関を設置してはどうか

ウ マネジメント白書等による積極的な情報公開、並びに公共施設の再配置及び利活用等における市民参加のあり方について、どのように考えているのか

(4) 「生きる補助金」の仕組みづくりについて

ア 政策推進型補助金に対する基本的な考え方はどうか、また、交付対象者、対象事業経費、評価・検証等の基準及び同結果の公表などを骨子とする適正化と効果的運用を図るための戦略的なガイドライ

ンを設けてはどうか

(5) 人材育成・確保策等について

ア 地方自治体を取り巻く環境変化をかんがみ、新秋田市人材育成基本方針に掲げる「めざす職員像」を再構築するとともに、これに伴う新たな人材育成・確保策を加えてはどうか、また、人材に関する関係プランを大胆に見直し、リーダーシップとマネジメント能力を兼ね備えた「行政のプロ」など、地方自治・新時代に対応できる骨太の人材を育成・確保するとともに、外部プロフェッショナルの登用などの思い切った対策を講じてはどうか

(6) 予算編成過程の公表について

ア 予算編成過程の市民への公表について、本市としてその意義、効果及び必要性をどのようにとらえているのか

1 人口減少と諸課題について

- (1) 近い将来、本市の生産年齢人口割合の縮小による就業者の減少、所得の減少、消費の減少、そして地域経済の衰退により市としては歳入の減少という負の連鎖が懸念されるが、どのように予測し、その対応についてどのように考えているのか
- (2) 高齢者への福祉サービス事業費の増加と、それを支える世代の人口減少が既に始まっている厳しい現実をどのように認識しているのか、また、今後の推移とその対応をどのように考えているのか
- (3) 限界集落といわれる地区において、地域自治の問題のほか、子育て支援や教育環境などさまざまな問題を抱えているが、将来を見据え、このような地区への支援についてどのように考えているのか

2 防災・減災について

- (1) 見直しをしている地域防災計画に秋田県地震被害想定調査の結果をどのように分析し、新たな計画に具体的にどう反映させるのか
- (2) 避難所と災害に備えた備蓄について
 - ア 避難所の立地場所、数及びスペースについて
 - イ 備蓄食料や飲料水、その他の備蓄品の数量や保管するスペース、仮設トイレの配置計画などは現状のままで適切に対応できるのか
 - ウ 生活物資などの流通業者と結んでいる災害時の協定内容と協定相手の数を見直しする必要はないか
 - エ 家庭や企業に対し、備蓄の重要性のPRを進め、住民の意識改革を図るべきと考えるがどうか
- (3) 道路の寸断などで流通備蓄が機能しない場合のために、バイク隊による運搬などの代替えの手段を確保する協定を検討すべきではないか
- (4) 停電時でも機能する照明を備え、津波避難ビル等の目的地までの距離が認識できる避難誘導標識を、道路沿線の主要なポイントごとに、早期に設置すべきではないか

- (5) 津波により、市の汚泥再生処理センターと八橋下水道終末処理場が浸水した場合に業務は継続できるのか、また、両施設の防災・減災対策はどのように計画されているのか
- (6) 津波ハザードマップを有効に活用するため、具体的にどう取り組んでいくのか、また、そのための今後の予算の裏づけについてどのように考えているのか
- (7) 学校施設における天井等の落下防止対策について
 - ア 学校施設における天井等非構造部材の耐震点検の進捗状況はどうか、また、その結果をどうとらえ、どのような対応を考えているのか
 - イ 学校施設の安全性確保のため、外壁改修を含む天井等落下防止対策の計画をさらにスピードアップして進めるべきと考えるがどうか

3 国民文化祭と文化・芸術の振興について

- (1) 国民文化祭に向け、本年度に市が実施したイベントで、どのような課題が見えてきたのか、また、その課題にどのように対応しようと考えているのか
- (2) 本市を訪れる多くの方々に、秋田ならではの心のこもったおもてなしを提供するため、宿泊施設や飲食店、交通機関を初めとした関係団体等と市との間で、今後どのような取り組みをしていくのか
- (3) 秋田公立美術大学の教職員と学生が、国民文化祭の開催に向けて積極的にかかわっていくよう、働きかけることはできないのか
- (4) 昨年9月定例会で、国民文化祭を起爆剤とし、中・長期的な視野に立った今後の芸術・文化振興のあり方について鋭意検討していくとしていたが、一年以上経過した現在、どのように検討され、具体的にどのように進行しているのか

4 除排雪対策について

- (1) 除排雪体制について
 - ア 除排雪するために複数の業者でつくるグループは、リーダーシッ

プをだれがとってまとめるのか

イ グループ内の連携を密にするための打ち合わせは、どのような内容で行われるのか

ウ 業者が担当以外の路線で作業をする場合、ふなれなどにより効果的な作業ができないのではないか、また、物損事故等があった場合の責任の所在や処理をどのように考えているのか

(2) 除排雪作業の時間短縮や経費節減、トラブル回避のためにも、市民に対しこれまで以上にルールとマナーについて説明が必要と考えるかどうか

(3) 除排雪業者と市との長年の信頼関係により、業者の判断で出動し、管理されてきた路線の業務委託のあり方を見直す時期と思うがどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 国民の知る権利を奪う特定秘密保護法案について、市長はどう考えるのか

(2) 新庁舎建設と市の建設産業について

ア 「地元経済への波及効果を最大限高める」ためには、最後まで入札参加要件を市内業者に限定すべきではなかったのか

イ 建設産業の振興施策を担う建設産業振興課などの組織の設置を検討すべきと思うがどうか

2 子供の貧困対策について

(1) 高校生を持つ世帯の負担軽減について

ア 高校授業料の無償化について、所得制限を撤回するよう国に働きかけるべきではないか

イ 修学一時資金緊急支援金交付事業の対象を高校入学者に拡大するなど、支給要件を緩和すべきではないか

ウ 市として高校生の給付型奨学金制度の創設を検討すべきではないか

エ バス通学をする高校生のバス運賃を100円にするなど、通学費の助成を検討すべきではないか

オ 不用になった市内中・高校の制服を無料で引き取り保管・管理し、必要な方に譲る仕組みである制服バンクを市が呼びかけ、実施してはどうか

(2) 就学援助について

ア 就学援助の対象基準を引き下げることなく支給すべきと思うがどうか

イ 部活動費、PTA会費も支給対象とすべきではないか

(3) 非婚ひとり親世帯に寡婦控除をみなし適用し、保育料や市営住宅使用料の負担の軽減を図るべきではないか

3 災害に強いまちづくりについて

- (1) 予防対策に重点を置いた地域防災計画にすべきと思うがどうか
- (2) 木造住宅の耐震化の推進など、具体的に未然防止対策を進めるよう担当部局との調整を強力にすべきではないか
- (3) 津波警報等の情報伝達体制の推進について
 - ア 市民に情報が確実に伝わるよう、防災行政無線の設置など伝達手段のさらなる多重化、多様化を図るべきではないか
 - イ 地域の消防団に避難誘導などについての情報提供や研修を行う場を設けるべきではないか
 - ウ 津波の危険がある地域に表示板を設置し、危険性の周知を図るべきではないか
 - エ ハザードマップを毎年作成し配布すべきと思うがどうか
- (4) 土砂災害の対策について
 - ア 市としてハザードマップを作成し、積極的に住民への危険箇所の周知徹底を図るべきではないか
 - イ 災害の予兆現象について住民に周知し、的確に避難できるようにすべきではないか
 - ウ 危険箇所を定期的にパトロールし、状況の変化を正確につかみ、避難情報を適切に発信できるように備えるべきではないか

4 介護保険について

- (1) ショートステイの利用について、利用者や家族の状況に配慮した利用制限の指導をすべきではないか
- (2) 市がケアマネジャーの交流の機会を定期的に設け、継続して研修に取り組むべきではないか
- (3) 国に国庫負担をふやすように求めることと合わせて一般会計からの繰り入れを行い、介護保険料負担の軽減を図るべきではないか

5 ごみ問題について

- (1) 市民に対しごみ減量の必要性、効果等を明らかにし、減量への協力を繰り返し訴える努力をすべきではないか
- (2) 市として2R（リデュース・リユース）の推進につながる施策について真剣に研究し、進めるべきではないか
- (3) 市民の資源集団回収の活動が広まるよう、奨励金の増額や制度の改善を検討すべきではないか
- (4) 家庭ごみと区別されずに排出されることがあるプラスチックについて、資源化物用指定袋を使って分別回収し、資源化物をふやすべきではないか
- (5) 家庭ごみ有料化は中止すべきではないか

6 市の非正規職員の処遇改善等について

- (1) 非正規職員について、意思を確認の上、正規職員として雇用すべきと思うがどうか
- (2) 非正規職員への退職手当の支給を検討するなど、処遇改善を図るべきではないか

7 地域の諸課題について

- (1) 県道上新城土崎港線と市道土崎本線の交差点の拡幅を早急に検討すべきではないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 秋田を元気にするために、どのように取り組んでいるのか、また、その効果をどのようにとらえているのか
- (2) 人口減少対策として、どのように雇用拡大に取り組んでいるのか
- (3) 若い世代が安心して結婚・子育てができるように、どのような施策を展開しているのか
- (4) 首都圏に住む団塊世代に対して、移住促進を図るため、どのような支援策を講じているのか、また、その成果はどうか
- (5) 市街地の空洞化や都市機能の低下を阻止するため、どのようなまちづくりを進めているのか

2 今後の農業情勢の展望について

- (1) 政府が決定した減反廃止の方針に対する、市長の見解はどうか
- (2) 減反廃止が正式に決定した場合、本市においてどのような影響が出るのか、また、中山間地域の集落をどのように維持していくのか
- (3) 本市農業の発展について、将来展望をどのように考えているのか
- (4) 県農業試験場と連携し、雄和市民サービスセンターを拠点とした新たな農業施策を考えるべきではないか

3 新庁舎建設について

- (1) 3回目の入札に当たっては、仕様等の見直しを行ったとの説明であったが、地下駐車場の取りやめは、設計変更に当たるのではないか
- (2) 入札が二度不調に終わったことについて、議会や市民に対して十分な説明を行ったと認識しているのか
- (3) 3回目の入札において、大手ゼネコンと市内3業者による建設工事共同企業体が落札者となったが、どの程度地元経済への波及効果が期待できるのか
- (4) 2020年の東京オリンピック開催の決定により、今後、インフラ整備

等が開始されると、資材の高騰や労働力不足にますます拍車がかかり、工事費の増加や工期のおくれなど、何らかの影響が出るのではないかと

4 入札制度について

- (1) 公共工事の入札不調が相次いで起きているが、不調となる要因は何か、また、その対応策をどのように考えているのか
- (2) 入札予定価格の積算に当たり、秋田市内のメーカーや商社などからも参考見積もりを徴収するなど、実勢価格を反映する積算方法に見直す考えはないか
- (3) 入札不調が発生することによる市民生活や地域経済への影響をどのようにとらえているのか

5 縣市連携文化施設について

- (1) 整備構想検討委員会はどのようなメンバーで構成されているのか、また、検討状況はどうか
- (2) 検討状況等について、議会に対して十分な説明を行っている認識しているのか
- (3) 同検討委員会では建設予定地として、市街地への整備が望ましいとの意見があるが、市としてはどのように考えているのか
- (4) 県全体が誇れる施設を目指すためにも、各市町村からの意見も必要と考えてはどうか
- (5) 縣市連携文化施設が整備された場合、秋田市文化会館の活用はどのようなになるのか

6 「エリアなかいち」について

- (1) 新県立美術館と千秋美術館はどのように連携しているのか、また、共通観覧券を導入する考えはないのか
- (2) 秋田まちづくり株式会社において、当初見込んでいた収入が確保されているなど、経営状況は健全な状態であると認識しているのか
- (3) 買い物ポイントによる駐車場無料利用システムの導入について、そ

の後の検討状況はどうか

- (4) 「エリアなかいち」を中心とした中心市街地の歩行者・自転車通行量は、中心市街地活性化基本計画に掲げる目標値を達成しているのか
- (5) 「エリアなかいち」における、市の支出が伴うイベントのメリットとデメリットはどうか、また、今後もイベントを継続していくのか
- (6) 市勢活性化推進本部が「エリアなかいち」オープン前に廃止になったのはなぜか

7 秋田市公設地方卸売市場について

- (1) 中央卸売市場と地方卸売市場の取扱数量の推移から見た現状と課題について
- (2) 入場業者の施設使用料の滞納状況はどうか
- (3) 青果部と水産物部が地方卸売市場に転換されたことで、市場内の取引や運営等はどのように変化したのか
- (4) 花き部の地方卸売市場への転換については、今後どのように考えているのか

8 時差出勤について

- (1) 平成23年度に時差出勤を実施しているが、具体的にどのような課題と成果があったのか
- (2) 職員が公私にわたり時間を有効活用できるよう、効果的な時差出勤制度の導入を検討すべきと思うがどうか

9 結婚支援について

- (1) 県との連携を含めた、結婚支援に関する現況と今後の取り組みについて
- (2) 少子化対策の一環として、本市でも婚活専門担当者の配置を検討すべきと思うがどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

ア オリンピック・パラリンピック競技大会の東京での開催が決定したが、秋田市として海外選手団の大会前のキャンプ地誘致などの取り組みは考えているのか

イ 大会開催の時期に合わせ、本市の観光資源を積極的にPRすることで、外国人観光客の飛躍的増加につながると考えるがどうか

(2) がんと脳卒中が本市における死因の上位に入っていることから、それらを専門とする総合的な医療センターをつくるべきではないか

(3) インフラを含む多くの公共施設が一斉に更新の時期を迎える今こそ「秋田市公共施設白書」を作成し、市民とともに将来に向けた公共施設のあり方を考えていくべきではないか

2 財政運営について

(1) 市町村合併に伴う激変緩和措置としての、地方交付税の合併算定がえの縮減・終了が本市財政に与える影響をどのように見通しているのか、また、どのように対応していくのか

(2) 地方交付税の減額によって、市民サービスが低下することはないのか

3 中心市街地等の活性化について

(1) エリアなかいちにおけるイベント開催に対して、約2年間で6,482万6,000円もの予算を投じることとなるが、それに見合う効果が出ていると考えているのか

(2) イベントを開催し続けなければ集客できない再開発事業だったのではないか

(3) 今後の集客のためには、さまざまな角度から検討しアイデアを出す必要があると思うが、ハード・ソフト含め新たな計画はあるのか

- (4) エリアなかいち以外でのイベント開催に対する各地域の補助金の額は、どのようになっているのか、また、地域の活性化という観点からすれば、市全体においてバランスよく支援すべきと考えるがどうか

4 事務処理誤りへの対応について

- (1) 平成22年度に発生した作付拡大条件不利補正交付金約1,026万円の申請漏れという事務処理誤りに対しては、事務を担当していた市職員からの寄附金を財源の一部として交付金の補てんをしているが、当時の状況とその後の経過はどうか
- (2) 職員が安心して働ける環境づくりのためには、責任の所在を明確にするとともに、ミスが発生したときには組織として対応する体制づくりが必要と思うがどうか

5 人口減少社会への対応について

- (1) 平成42年には秋田市の人口が約26万人になると推計されているが、この推計結果をどうとらえているのか、また、人口減少社会に対応するためどのように取り組んでいくのか

6 防災対策について

- (1) 県の想定における、雄物川や秋田運河での津波の遡上があった場合、割山・勝平地区の浸水状況はどうか、また、地震や津波等により雄物大橋、雄物新橋及び秋田運河にかかるすべての橋が崩落した場合、避難経路は確保されているのか
- (2) 大雨に伴う新城川のはんらんによって、長年、下新城地区では浸水被害を受けてきているが、河川改修の進捗状況と今後の見通しはどうか

7 空き家対策について

- (1) 空き家に関する調査の結果はどうだったのか、また、今後の対応策を早急に示すべきではないか

8 保育所入所の待機児童対策について

- (1) 待機児童の解消や、地域ごとの保育に係る需要と供給のバランスがとれていない状況に対して、どのように取り組んでいくのか

9 観光について

- (1) 観光戦略は目玉となるものを中心に据えて考えるべきと思うが、本市においてはどのように観光戦略をつくっているのか、また、現状で十分と考えているのか
- (2) ことしはデスティネーションキャンペーン、来年は国民文化祭と、観光客の取り込みには絶好の機会であり、本市においてもさまざまな施策を展開しているが、効果はあらわれているのか

10 南寧市における貿易関連事業について

- (1) 南寧市での貿易関連事業には、平成24年度までで約800万円が支出され、今年度は約600万円が支出されると推測されるが、事業の成果をどのようにとらえ、今後の見通しについてどう考えているのか

11 林業振興について

- (1) これまで民有林の有効活用に向けて、どのように取り組んできたのか
- (2) 今後、森林の保全管理や木材の生産・販売・利用、エネルギー利用などの林業振興のための総合的な施策を、市としてどのように展開していくのか
- (3) 総合環境センターにおいて使用しているコークス及びA重油の、年間の使用量及び購入額は幾らか、また、それらの代替燃料として木質ペレットを使用してはどうか

12 マイタウン・バスについて

- (1) マイタウン・バスの運賃を一律100円にすることによって、利用者の

増、経済の活性化、健康増進など、大きな効果が生まれると思うがどうか

13 消防団について

- (1) 災害時等において重要な役割を担う消防団の技術レベルを知る目安の一つとして消防操法大会があるが、秋田県消防操法大会における秋田市消防団の成績はどうだったのか、また、その成績をどのように受けとめているのか

14 地域の諸課題について

- (1) 河辺雄和商工会において「芸術の里かわべゆうわ」をPRし、アートを軸とした地域内回遊客の増加を図る計画があるが、このような活動に対して支援していくべきではないか
- (2) 岩見三内クリニックが閉鎖されたが、医療空白地となることを防ぐためにも存続させるべきではないか
- (3) 河辺岩見温泉について、利用形態が縮小されているが、今後の活用計画はあるのか

1 教育行政について

- (1) 秋田市教育ビジョンと学校配置の適正化について
- (2) 雄和地域の4小学校を統合する新たな小学校の創設について
- (3) 歴史文化遺産の保存と活用及び「歴史文化基本構想」の取り組みについて

2 第6次秋田市総合都市計画について

- (1) 秋田都市計画と河辺都市計画の統合について
- (2) 中心市街地と地域中心の形成について
- (3) 市街化調整区域における新たな開発許可制度と地区計画策定運用基準について

3 縣市連携について

- (1) 秋田空港と臨空港地域における連携について
- (2) 秋田デスティネーションキャンペーンの効果と第29回国民文化祭について
- (3) 縣市連携文化施設整備の取り組みについて
- (4) 東京五輪の予選や合宿の誘致について
- (5) 県営農地集積加速化基盤整備事業について
- (6) 土地改良区の統合整備計画について

4 行財政運営について

- (1) 中・長期財政見通しに基づく今後の行財政運営について
- (2) 公共施設の中長期保全計画の進捗状況と今後の取り組みについて
- (3) 合併特例債と緑あふれるまちづくり基金の今後の活用について
- (4) 入札の不調について

5 市長の政治姿勢について

- (1) 国の農業政策の大転換と農業・農村に対する考え方について
- (2) 市長公約と平成26年度予算編成の考え方について
- (3) 副市長の役割と権限について
- (4) 一般質問の答弁の考え方について

1 市長の政治姿勢について

(1) 少子高齢化や人口減少に対応する行政運営について

ア 急速に進む少子高齢化や人口減少の中、総合計画等の策定に当たっては、持続可能な行政運営を目指し、目標年次のほかに、超長期的な市政の方向性を持つべきと考えるがどうか

イ 隣接自治体との広域連携を進め、本市がリーダーシップをとる考えはないのか

(2) 雪害を含め、防災・減災に配慮した災害に強いまちづくりにどのように取り組んできたのか、また、今後どのような取り組みを行おうと考えているのか

2 市議会に対する市当局の対応について

(1) 当局が答弁を作成するまでのプロセスとコストについて

(2) 市民サービス向上の観点から、委員会への説明員を極力減らすべきと思うがどうか

3 「社会保障・税に関わる番号制度」について

(1) 制度導入に向けた現在の準備状況と今後のスケジュールについて

(2) 制度を活用した新たな行政サービスの提供について

(3) 制度の導入に伴い、今後、あきた市民カードをどのように取り扱うのか

4 防災対策について

(1) 秋田市総合防災訓練について

ア 地震被害が大きいことが想定される冬期に総合防災訓練を実施する考えはないのか

イ 要援護者の安否確認などの災害時要援護者対策を含めた総合防災訓練を実施する考えはないのか

- (2) 災害対応の専門家である退職自衛官を採用すべきと考えるがどうか
- (3) 東日本大震災の被災地に派遣された職員の経験を本市の地域防災計画に生かすべきではないか

5 介護について

- (1) ショートステイの利用率の推移と現状について
- (2) ショートステイを長期利用することへの指導について
 - ア 本市では、ショートステイの適正な利用を図るよう施設に対し文書等で指導しているが、利用者及び施設側からどのような要望が寄せられ、どう対応しているのか、また、今後、利用者及び施設側に影響が生じることはないのか
 - イ 家庭の事情等により在宅介護が困難な要介護者が、ショートステイを長期利用せざるを得ない場合の対応をどうするのか

6 環境施策について

- (1) あきたスマートシティ・プロジェクトについて
 - ア あきたスマートシティ・プロジェクト推進事業によって、環境関連事業の創出にどの程度の効果があったのか
 - イ シンクタンクとのパートナーシップ協定は今後も続けるのか、また、地元企業や団体が主体となって取り組むことも考えるべきと思うがどうか

7 土崎、新屋地区のまちづくりについて

- (1) 両地区で行われているワークショップのメンバーや進め方など、現在の状況はどうなっているのか
- (2) まちづくり基本構想に盛り込まれる内容と来年度以降の進め方について
- (3) 拠点となる施設の管理運営方法について、どのように考えているのか
- (4) ほかの地域から同様の要望があった場合にも、同じように対応する

のか

8 秋田公立美術大学について

(1) 社会貢献の状況と今後の方向性について

9 空き家バンクについて

(1) 本市で構想している空き家バンクの内容について

(2) 空き家バンクを移住促進施策と組み合わせて進めていく考えはないか